株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告 当社ホームページに掲載いたします。ただし事故その他やむを得ない事由によって、電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会　3月31日 剰余金の配当　3月31日、9月30日		
単元株式数	100株		
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部		
証券コード	4283		

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、以下の電話照会先にご連絡ください。

（株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関）	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（株主名簿管理人事務取扱場所）	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	（電話照会先）	0120-176-417
		（インターネットホームページ）	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

ホームページのご案内

当社の企業活動、商品などに関する詳しい情報につきましては、「パナソニック電工インフォメーションシステムズホームページ」でご覧になれます。こちらもどうぞご利用ください。

http://panasonic-denkois.co.jp/

表紙の答え

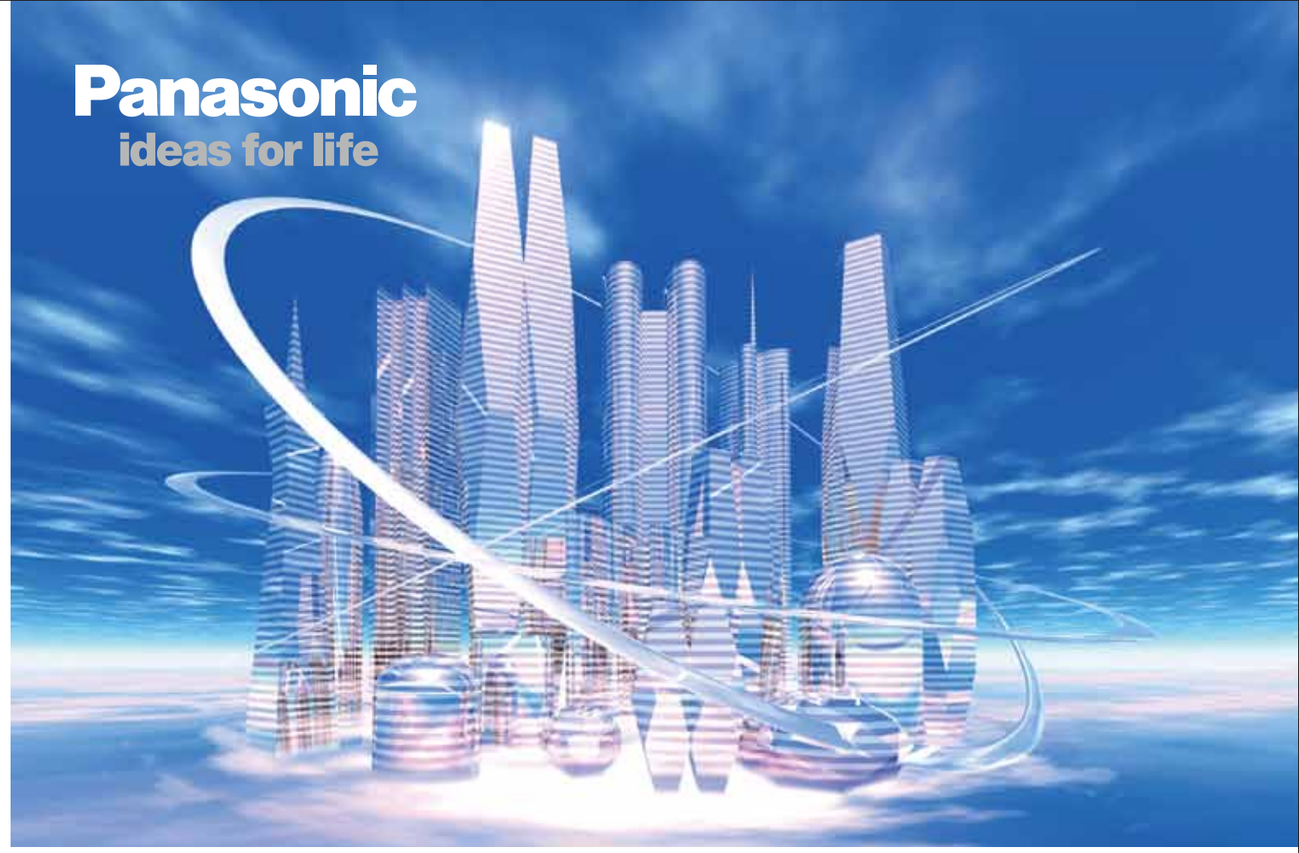
30.4%

パナソニック電工グループ以外への売上比率（第13期）

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

この冊子に関するお問い合わせ先
電話 06-6906-2801（代表）

※本誌に記載された社名および製品名などは、それぞれ各社の商標または登録商標です。



第13期 株主通信

証券コード:4283　2010(平成22)年4月1日～2011(平成23)年3月31日

P03_トップメッセージ
～中期経営計画達成に向けて、さらに加速する1年に～

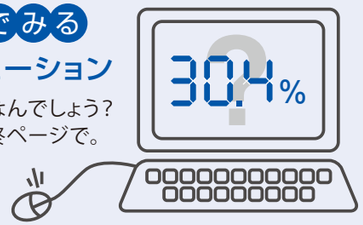
P05_特集
IFRS時代到来!大変革期を乗り越えるERPの使い方とは?

P07_導入事例のご紹介
eラーニング導入で、効率化とサービスアップを両立!（株式会社DIVA様）

P10_ISアーカイブ
発足50年、IS部門誕生秘話

数字でみる ISソリューション

この数字はなんでしょう?
答えは最終ページで。

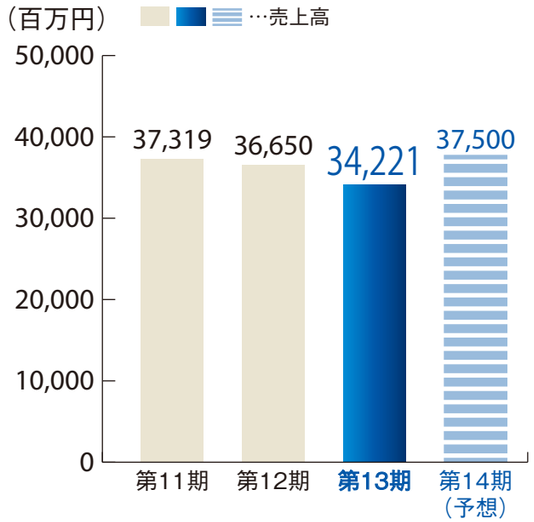


パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

連結業績ハイライト（2011年3月31日現在）

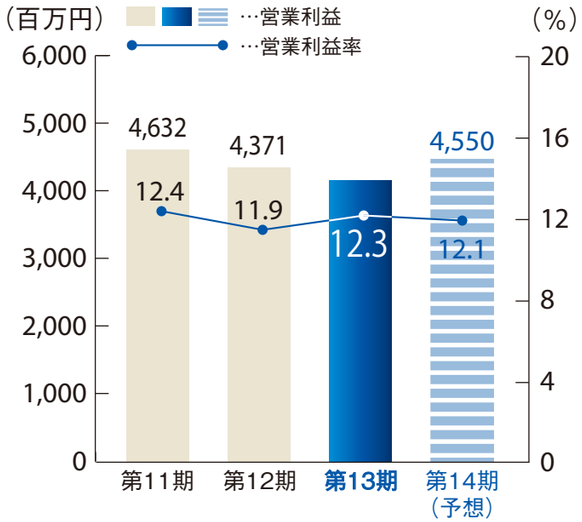
売上高

342億21百万円
（前期比 6.6%減）
DOWN



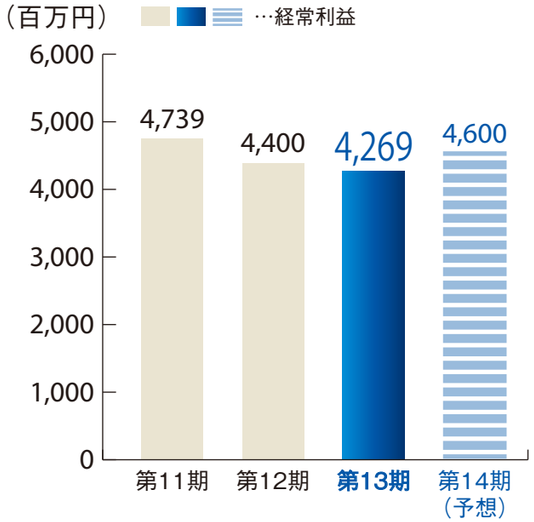
営業利益

42億05百万円
（前期比 3.8%減）
DOWN



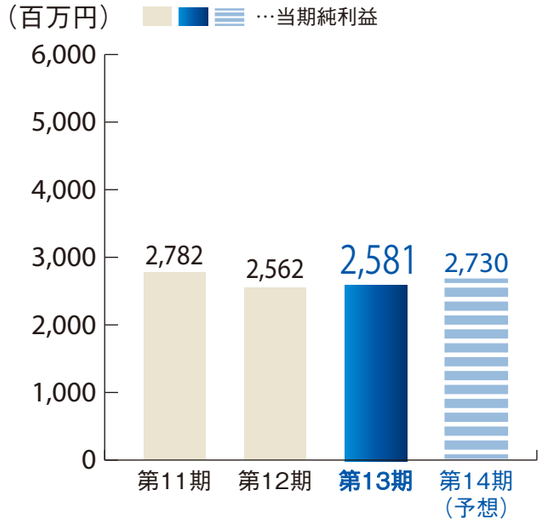
経常利益

42億69百万円
（前期比 3.0%減）
DOWN



当期純利益

25億81百万円
（前期比 0.7%増）
UP



Point

- 厳しい経済環境、パナソニックグループ事業再編にともなうパナソニック電工向けシステム開発の一部延期などで、売上高は6年連続減収。
- 減販損などにより、営業利益、経常利益は減益となったが、投資有価証券の売却により、当期純利益は増益に。
- パナソニック電工グループ外への売上比率は30%超に。14期も中期経営計画達成に向けた取り組みをさらに推し進める。

1株当たり当期純利益

242円25銭
（前期比 1円74銭増）
UP

相手先別売上構成

…パナソニック電工グループ外　30.4%
…パナソニック電工グループ　69.6%

中期経営計画の達成に向けて、さらに加速する1年に。

代表取締役社長 前川一博

Q 中期経営計画初年度の成果、課題は。

A 中期経営計画達成に向けた基盤整備を着実に実行できた1年でした。

まずはじめに、東日本大震災で被災されたみなさまに謹んでお見舞い申し上げます。
第13期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）は、企業のクラウドコンピューティング活用に有効なサービスの提供開始、首都圏拠点の移転・拡張など、中期経営計画達成に向けた種々の施策を着実に実行できました。
次のステップでは、さらに加速し刈り取ることが重要な課題であると考えています。

Q パナソニックグループ事業再編の影響は。

A 事業再編の確実な遂行に向け、ITシステムの整備等に参画しています。

平成23年4月、パナソニック株式会社によるパナソニック電工株式会社と三洋電機株式会社の完全子会社化が実施されました。パナソニックグループでは、平成24年1月に「コンシューマー」「デバイス」「ソリューション」の3分野への抜本的な事業再編を予定しています。
当社は、この事業再編にともなうITシステムの整備等に参画し、全力で取り組んでいます。
当社への影響は業績予想に織り込み済みです。

Q 第14期（平成24年3月期）の重点取り組みは。

A 中期経営計画で掲げたテーマをさらに強力に推進してまいります。

パナソニックグループの事業再編に向けたITシステム整備の完全な遂行は、最重要課題のひとつと考えています。一方、中期経営計画で掲げた「パナソニック電工グループ外への売上比率35％達成」に向け、5つの成長事業※に加え、新ビジネス・新商品の創出をめざします。これにより、第13期に30.4％となったパナソニック電工グループ外への売上比率をさらに高めてまいります。

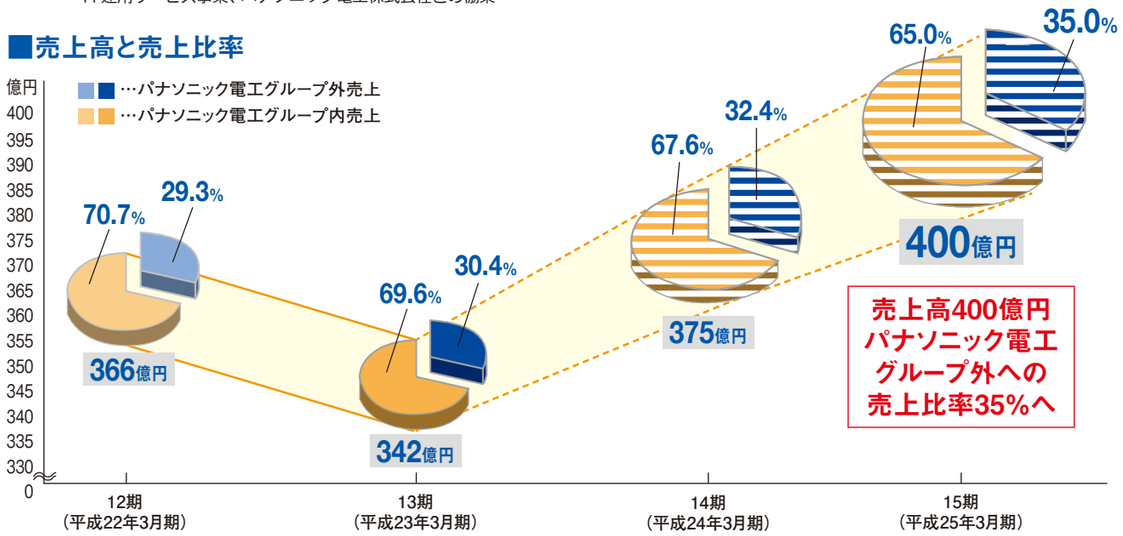
※ インフラ最適化事業、設計プロセス改革事業、基幹業務SI事業、IT運用サービス事業、パナソニック電工株式会社との協業

Q 第14期の見通しは。

A 業績回復に向けた取り組みを加速し、役員・社員一同邁進してまいります。

第14期の連結業績予想は「売上高375億円、営業利益45億5千万円、経常利益46億円、当期純利益27億3千万円」としました。業績回復に向け、役員・社員一同邁進してまいります。
配当は、中間・期末配当の2回、それぞれ「安定配当27円50銭＋業績連動配当5円」とし、合計65円の配当を予定しています。株主のみなさまにおかれましては、引き続きご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

■売上高と売上比率



IFRS到来!大変革期を乗り越えるERPの使い方とは?

任意適用の開始やコンバージェンス期限の到来などにより、国内でも注目が高まっている国際会計基準「IFRS」。2015年とも言われる強制適用をにらみ、システムのIFRS対応に向けた取り組みをスタートさせる企業が増えてきています。
そんな今、クローズアップされているのがERP。
今回は、IFRSが企業システムに与えるインパクトと、ERPパッケージの導入・活用のポイントにフォーカスします。

ERPとは?

(Enterprise Resource Planning)

企業の資源(物的資産・人事・資産など)を有効活用するため総合的に管理し、経営効率化を図るための方法。またはこれを実現するITシステムやソフトウェアのこと。

パッケージ化された製品は「ERPパッケージ」とよばれます。ERPシステム導入によって、より効率的な業務の合理化・コスト削減が可能になるとされ、多くの企業がERPシステムを採用しています。

IFRSの時代、一体どうなる?

すでに全世界の100カ国以上が採用しているIFRS(国際財務報告基準、通称 国際会計基準)。
企業活動のグローバル化にともないニーズが高まる「単一」「グローバル」「高品質」を満たす会計基準です。

日本基準からIFRSになると

→ 決算業務や業務プロセスへの影響大!システム変更にかかる費用負担も。
→「グローバルな企業比較」と「原則主義による透明性の高まり」は、企業経営への大きなインパクトに!

ERPはIFRS時代になぜ役立つ?

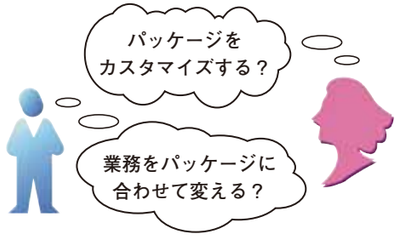
「ムービング・ターゲット」の言葉に代表されるように、法改正や制度改正がめまぐるしく続くといわれるIFRS。
会計基準や各種制度を反映可能なERPパッケージが必要です。

ERPを上手に適用すれば

→ 進化し続けるIFRSにあわせて大規模にシステム開発・改変をするのではなく、バージョンアップで追随・対応が可能!
→ パッケージを利用した業務プロセスの再構築をすることで、IFRS時代の「あるべき姿」へ業務改革の推進が可能!

経営課題の解決に有効なERP。IFRS対策でさらにクローズアップ。

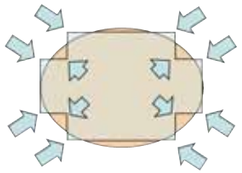
ERPは企業活動の情報を統合的に管理するものです。上手に活用することで、必要な情報をタイムリーに得ることができ、経営環境の変化にも機敏に対応することが可能になります。また、近年、グローバル化の進展などで、経営にスピードが求められるようになってきたため、経営情報をいち早く知るためのツールとしてニーズが高まっています。
これに加え、IFRSの適用により、業務プロセスの大幅な変更が必要なケースも発生しつつあります。IFRS適用対象企業以外でも、取引の状況によっては対応が必要になるため、早期の対応が求められているのです。
ERPは、パッケージ自体が会計基準の標準化に適応していて対応負担が少ないため、今まで以上に期待が膨らんでいますが、ERPパッケージと実際の業務には当然、ズレが出てきます。このズレの解消こそ、ERPを導入しようとする多くの企業が直面する課題なのです。



自らの経験とノウハウを活かしたERPソリューションを展開中。

当社はパナソニック電工の情報システム部門時代から基幹システム構築の経験を積んできました。この経験は今、ERPパッケージ導入の際、多くの企業が直面する「実際の業務とのズレ」を埋めるためのノウハウとして活きています。
お客さまが創意工夫されてきた業務プロセスと、ERPが持ち合わせている標準化された業務プロセス。これらには“フィット”する部分もあれば“ギャップ”もあります。しかし、この2つから「本当の意味でムリ・ムダを省いた効率的なプロセスとは何か」をお客さまと一緒に考えていくことこそ、ERP導入を成功させるポイントです。

FIT&GAP



パッケージと業務のGAPをFITさせていく

当社は現在、IFRS時代に求められる完全Web-ERP「GRANDIT」※を軸に、ERPソリューションを展開。お客さまが持たれているシステム導入の本来目的を屋台骨とし、常に共有しながら構築を進めることで、高い信頼を獲得しています。

※ コンソーシアム方式により業界を代表するSI企業のノウハウを集大成した次世代ERPパッケージ

eラーニング導入で、効率化とサービスアップを両立!

株式会社 DIVA様

〈ご採用いただいたソリューション〉
eラーニングシステム「actbrain(アクトブレイン)」

連結会計システムのソリューションベンダー。連結決算から開示までの業務の効率化・早期化に寄与するソフトウェア「DivaSystem」の開発・販売・サポートを柱に事業を展開。決算知識の取得に役立つ講座の提供等にも注力。
URL:http://www.diva.co.jp/

導入の背景と課題

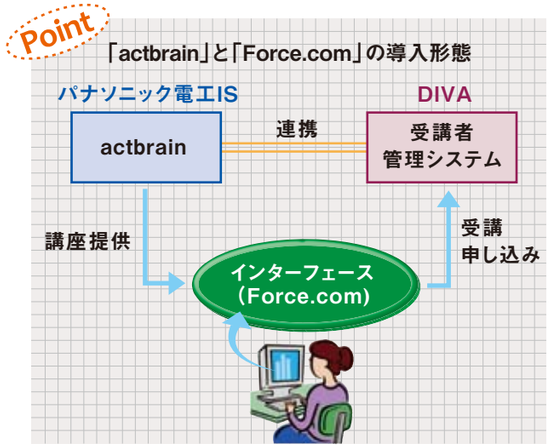
DIVAは、連結決算業務をサポートするソフトウェア「DivaSystem」を柱に事業を展開する企業。連結決算業務知識の取得に役立つ講座の提供は、中核事業を支える重要なサービスのひとつです。2010年7月時点でDIVAが提供していたサービスは、国際財務報告基準(国際会計基準、IFRS)の関連講座が21講座、連結会計関連講座が40講座。また、大阪でも年間40講座を開講しており、総勢4名の講師はフル回転。基礎知識を中心とした講座内容にもかかわらず、負担は増す一方でした。
一方、ネットワークが充実してきたことなどからeラーニングの導入企業や受講者は増加。心理的にも技術的にも敷居が低くなったと判断したDIVAでは、2010年7月から、eラーニングの導入に向けた検討を開始しました。
ポイントは「シンプルであること」。
その結果、機能がeラーニングに絞り込んであり、品質・コスト・スピードにも優れていたパナソニック電工ISの『actbrain』の導入を決定しました。

課題その1 教室講座の運営はもう限界!

課題その2 企業としてより利益を生み出す体制の構築を図りたい!

導入のポイントとシステム概要

実は今回、DIVAが希望する仕様を満たすには、ユーザーインターフェースをactbrainとは別に設ける必要がありました。
そこでパナソニック電工ISは、短期間で導入でき、コストを抑えられるうえ、今後の展開も見据えた構築が可能なForce.com※をインターフェースとする形を提案。
コンテンツの作成も、パナソニック電工ISのこれまでの多種多様な経験に基づいたアドバイスや、きめ細やかな対応を参考にクリア。そして、2010年12月、構築開始からわずか3ヶ月でDIVAのeラーニング講座はスタートしたのです。



効果と将来構想

2010年12月にIFRS講座をオープン後、2011年2月に連結会計講座の第1弾、3月には連結会計の第2弾をリリース。eラーニング講座の受講料は、1講座あたり3,150円(税込)と教室講座の約3分の1に設定。移行期の現在は認知度向上の取り組みを進めているそうです。“時代のニーズに合う講座を考える余裕すらなかった”というほど多忙だった業務も、今回のeラーニング採用で大幅な効率化を実現。今後は、新たなベネフィットの創出、トレンドに合致したサービスの提供をめざしていく方針だということです。

効果その1 効率化とサービスアップを両立!

効果その2 新しいパワーでさらなるベネフィット創出へ!

お客さまからの声

株式会社DIVA
佐藤 様

パナソニック電工ISは、インターフェースにForce.comを採用する際の説明もしっかりしていて、納得して導入を決めることができました。構築中も、非常に柔軟できめ細やかな対応をしてもらい感謝しています。

※ ハードウエアやソフトウエアを導入することなくアプリケーションを運用することが可能なクラウド型プラットフォーム

トピックス

1 データセンターサービスにおいてITサービスマネジメントシステムの国際認証規格「ISO20000」を取得!

当社は、2月18日付でデータセンターサービスにおいて、ITサービスマネジメントシステム（ITSMS）の国際規格である「ISO20000」を取得しました。当社は2002年に「プライバシーマーク」を、2005年にはIDC事業において情報セキュリティマネジメントシステムの規格である「ISMS」を取得（2007年「ISO27001」に移行済）しております。今般の「ISO20000」の取得により、データセンターサービスがマネジメントレベルでも国際標準規格に適合したものであると第三者機関に認められたことになります。今後とも、さらなるプロセス改善やサービス品質の向上に努めることにより、お客さまの満足を超えた「感動」を提供してまいります。

2 パナソニック電工NETS ワークフローシステム「MajorFlow」スマートフォン対応の新オプション発売

当社の連結子会社であるパナソニック電工ネットソリューションズ（パナソニック電工NETS）は1月31日、WebワークフローシステムMajorFlow（メジャーフロー）シリーズの決裁業務をiPhoneから実現する「スマートフォン オプション」を発売しました。パナソニック電工NETSは、今後もお客さまの課題解決に貢献する製品を提供してまいります。

Major Flow

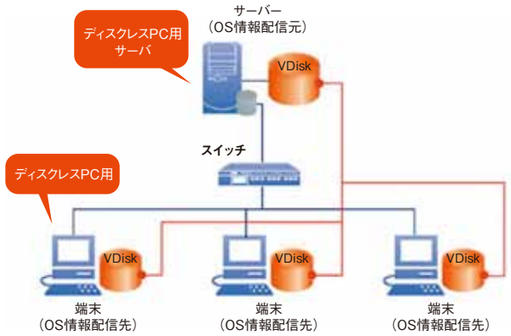
3 エクストリーミングテクノロジー社のネットワークブートPCシステム「VHD Professional™」の取り扱いを開始

当社は4月20日、ネットワークブートPCシステム「VHD Professional™（ブイエイチデープロフェッショナル）」の取り扱いを開始しました。学校のOA教室などからニーズが高いネットワークブート型シンクライアントシステムを幅広くラインアップすることで、当社は文教市場をはじめとしたお客さまのさまざまな課題にお応えしてまいります。

IT用語の解説

ネットブート

ネットワークを通じてコンピュータを起動させる仕組み。再起動するとパソコンが元の状態に戻るので、大学のPC教室など不特定多数の人が共有するシンクライアントによく使用されています。



BCP（Business Continuity Plan:事業継続計画）

企業が非常事態発生時に、事業の継続あるいは早期復旧できるように事前に取り決めておく行動計画。東日本大震災を受け、BCPを練り直したり新たに作成したりする企業が相次いでいます。

ISアーカイブ［1961年］

松下電工（現 パナソニック電工）に導入された電子計算機［写真は1964（昭和39）年頃］

発足から50年、IS部門誕生秘話

1961（昭和36）年―高度経済成長が続く日本は、白黒テレビ、冷蔵庫、洗濯機を“3種の神器”とする「第1次家電ブーム」に沸き立っていました。その数年前から「コンピュータ」に関する調査を進めていた松下電工はこの年、情報システム部門の前身となる部署を設置。品番コードや組織コードを体系化した電子計算システム「PCS（パンチカードシステム）」を導入しました。経理・人事業務の効率化ではなく、営業推進ツールとしての活用を目的としたコンピュータの導入は、当時極めて珍しい取り組みでした。

以来、松下電工はコンピュータを活かした先進的な経営を推進。情報システムを支え続けたIS部門は、1999年に分離独立。パナソニック電工インフォメーションシステムズとなったのです。

参考文献：「松下電工50年史」（1968）、「松下電工A&I物語」（1993）

連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位:百万円）

科 目	当連結会計年度（平成23年3月31日）	前連結会計年度（平成22年3月31日）
■資産の部		
流動資産	20,532	19,423
固定資産	6,784	5,722
有形固定資産	3,895	3,177
無形固定資産	1,051	852
投資その他の資産	1,838	1,692
資産合計	27,316	25,146
■負債の部		
流動負債	5,185	5,196
固定負債	772	291
負債合計	5,957	5,488
■純資産の部		
株主資本	21,266	19,378
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	19,356	17,467
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	92	279
純資産合計	21,358	19,658
負債純資産合計	27,316	25,146

連結損益計算書

（単位:百万円）

科 目	当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）	前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）
売上高	34,221	36,650
システムサービス売上高	22,155	23,045
システムソリューション売上高	6,367	6,957
システム機器・通信機器関連売上高	5,698	6,646
売上原価	27,201	29,444
システムサービス売上原価	17,738	18,268
システムソリューション売上原価	4,782	5,675
システム機器・通信機器関連売上原価	4,680	5,501
売上総利益	7,019	7,205
販売費及び一般管理費	2,814	2,834
営業利益	4,205	4,371
営業外収益	80	94
営業外費用	15	64
経常利益	4,269	4,400
特別利益 1	288	-
特別損失 2	83	-
税金等調整前当期純利益	4,474	4,400
法人税等合計	1,893	1,835
少数株主損益調整前当期純利益	2,581	-
少数株主利益	-	2
当期純利益	2,581	2,562

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科 目	当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）	前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,154	4,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,862	△2,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△821	△862
現金及び現金同等物の増減額	△528	791
現金及び現金同等物の期首残高	4,759	3,967
現金及び現金同等物の期末残高	4,230	4,759

連結株主資本等変動計算書

（単位:百万円）

当 期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
平成22年3月31日残高	1,040	870	17,467	△0	19,378	279	279	19,658
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△692		△692			△692
当期純利益			2,581		2,581			2,581
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△187	△187	△187
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,888	△0	1,888	△187	△187	1,700
平成23年3月31日残高	1,040	870	19,356	△0	21,266	92	92	21,358

1 に注目!
当期は投資有価証券の売却などが発生いたしました。

2 に注目!
当期は平成22年6月に移転・拡張した東京オフィスの移転費用などが発生いたしました。

個別財務諸表（要約）

貸借対照表

（単位:百万円）

科 目	当事業年度（平成23年3月31日）	前事業年度（平成22年3月31日）
資産の部		
流動資産	20,019	18,992
固定資産	6,821	5,778
有形固定資産	3,868	3,148
無形固定資産	869	661
投資その他の資産	2,083	1,968
資産合計	26,840	24,770
負債の部		
流動負債	4,838	4,894
固定負債	772	291
負債合計	5,610	5,186
純資産の部		
株主資本	21,138	19,304
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	19,227	17,394
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	92	279
純資産合計	21,230	19,584
負債純資産合計	26,840	24,770

損益計算書

（単位:百万円）

科 目	当事業年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）	前事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）
売上高	32,545	34,461
システムサービス売上高	21,905	22,721
システムソリューション売上高	5,975	6,640
システム機器・通信機器関連売上高	4,664	5,099
売上原価	26,113	27,955
システムサービス売上原価	17,729	18,271
システムソリューション売上原価	4,523	5,466
システム機器・通信機器関連売上原価	3,860	4,217
売上総利益	6,431	6,505
販売費及び一般管理費	2,341	2,218
営業利益	4,090	4,287
営業外収益	82	94
営業外費用	15	64
経常利益	4,157	4,316
特別利益	288	36
特別損失	79	-
税金等調整前当期純利益	4,365	4,352
法人税等合計	1,839	1,797
当期純利益	2,526	2,554

連結株主資本等変動計算書

（単位:百万円）

当 期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成22年3月31日残高	1,040	870	870	10	17,383	17,384	△0	19,304	279	279	19,584
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					△692	△692		△692			△692
当期純利益					2,526	2,526		2,526			2,526
自己株式の取得							△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									△187	△187	△187
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,833	1,833	△0	1,833	△187	△187	1,645
平成23年3月31日残高	1,040	870	870	10	19,217	19,227	△0	21,138	92	92	21,230

会社・株式データ（2011年3月31日現在）

会社情報

会社概要

商号　パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社
設立　1999年2月22日
資本金　1,040百万円
事業内容　情報サービス事業
従業員数　677名（連結）

役 員（2011年6月15日現在）

代表取締役社長	前川 一博	
常務取締役	久野 晃	
常務取締役	黒野 尚	
取締役	髙崎 修一	
取締役	吉川 達夫	
取締役	長谷川 信一	※1
取締役	中川 隆広	※1
監査役	武田 隆行	※2
監査役	藤本 環	
監査役	岩橋 誠	※2
執行役員	田中 啓介	
執行役員	大西 元	
執行役員	前田 孝	
執行役員	前川 満	
執行役員	丸山 博儀	

※1 社外取締役　※2 社外監査役

連結子会社

- パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社
  資本金:70百万円　事業内容:グループウエアの開発など
- ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社
  資本金:60百万円　事業内容:セキュリティシステムの開発など

株式の状況

発行済株式総数 10,656,000株　　株主数 5,212名

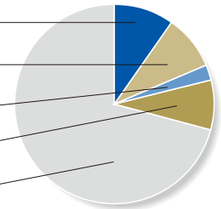
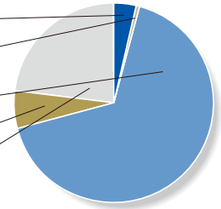
大株主

株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
パナソニック電工株式会社	6,787	63.69
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	400	3.76
パナソニック電工IS自社株投資会	243	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	101	0.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	58	0.55
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	57	0.54
富士通株式会社	36	0.33
日本アイ・ビー・エム株式会社	36	0.33
沖電気工業株式会社	36	0.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	33	0.31

（注）出資比率は自己株式（195株）を控除して計算しております。

株式分布状況

所有株数別



所有者別